

『総力戦で取り組むべき次世代の「地域インフラ群再生戦略マネジメント」  
～インフラメンテナンス第2フェーズへ～』提言書（案）に対するご意見

1.パブリックコメントで寄せられたご意見

No.	ご意見	分類
1	国の機関が「総力戦」という語を用いるのは、戦前の軍国主義を連想させたり、国が民間の企業・個人を統制するような印象を与えたりする点で不適切であると考えられる。タイトルを「一致団結して取り組むべき次世代の…」など、民主主義社会にふさわしい表現を用いたものに変更すべきである。	【表題】 No.3 「総力戦」というタイトルが不適切ではないかというご意見
2	なぜ「戦（総力戦）」という言葉を使うのか？地域インフラは自国で完結する事なのだから戦いのわけがない。全ての施策に総力戦で取り組んできたわけであるから、わざわざ「総力戦」と付けなくてもいいのではないか。	【表題】 No.3 「総力戦」というタイトルが不適切ではないかというご意見
3	「戦略マネジメント」の戦略にはマネジメントも含まれるのだから、言葉がおかしいのではないか。	【表題】 No.4 「戦略マネジメント」という単語が不適切ではないかというご意見
4	「次世代」と「第2フェーズ」はどちらも同じ意味なのに、なぜ重複させて使うのか。	【表題】 No.5 「次世代」と「第2フェーズ」が重複していて不適切ではないかというご意見
5	「べき」は他人に指示する時に使う言葉であり、この案は自分自身の事なのだから、「取り組むべき」ではなく「取り組む」が正しいのではないか。	【表題】 No.6 「取り組むべき」という表現が不適切ではないかというご意見

『総力戦で取り組むべき次世代の「地域インフラ群再生戦略マネジメント」  
～インフラメンテナンス第2フェーズへ～』提言書（案）に対するご意見

1.パブリックコメントで寄せられたご意見

No.	ご意見	分類
6	<p>更なる施設の集約・再編の推進のために、市区町村をまたいだ広域化・共同化等に関する計画策定とあるが、単独の市町村においても住民の利害が対立し、施設の集約・再編が大変難しい中、議会对応等も含めて行政域を超えた実効性のある広域計画を作ることは相当ハードルが高い。広域化・共同化の必要性は認めるが、数値目標などで締め付けるだけでなく、促進のための人的・財政的支援について総務省等とも連携してしっかり対応してほしい。</p>	<p>【3章 今後、取り組むべき施策の方針 ～地域インフラ群再生戦略マネジメントへの転換～】 No.19 財政的支援の強化に関するご意見</p> <p>【4章 今後、速やかに実行すべき施策】 No.22 技術者不足に関するご意見 (自治体への人材派遣等の仕組みを求めるもの)</p>
7	<p>ノウハウの無い市町村担当者がいくら集まっても、できないものではない。また、できたとしても負担が非常に大きいく、特に音頭を取るべき中心市の負担だけが増大し不公平感が増す可能性が高い。そこで、都道府県の関与レベルを一段と向上させ、「場合によっては」などといった表現では無く、積極的な役割を明確に示して欲しい。総力を上げてインフラメンテナンスに対処するためには、国のみですべてのニーズに対応することは不可能であり、各都道府県にも具体的な役割を担わせるべきである。</p>	<p>【3章 今後、取り組むべき施策の方針 ～地域インフラ群再生戦略マネジメントへの転換～】 No.12 国や都道府県の関与を強めてほしい旨のご意見</p>

『総力戦で取り組むべき次世代の「地域インフラ群再生戦略マネジメント」  
～インフラメンテナンス第2フェーズへ～』提言書（案）に対するご意見

1.パブリックコメントで寄せられたご意見

No.	ご意見	分類
8	地域インフラ群の再生についての課題認識はご尤もな内容であり、総力戦で取り組みべきという見解も納得できる。一方で、前提で地域インフラを使用する人口増加について記載がなく論点に盛り込んでいただきたい。	【3章 今後、取り組むべき施策の方針 ～地域インフラ群再生戦略マネジメントへの転換～】 No.13 人口動態を勘案すべきというご意見
9	包括的民間委託について、良い実施効果を達成するために、地方公共団体は、地元事業者と外部事業者がともに積極的に参画できるような適切な事業体制の策定や適正な事業経費の確保の重要性も認識すべきと考えます。 そこで、手引き等の作成・公表を通じて、導入メリットや先進的な導入事例を地方公共団体に示していく必要があるとともに、より十分な官民対話や市場調査も求められると考えます。 包括的民間委託業務の良い期待実施効果を遂げるために、外部を含む民間事業者による各種創意工夫の導入が必要である一方で、地元事業者による（外部代表企業の下請けになってしまう等の）誤解や、（従来通りの仕事がなくなってしまう等の）不安が懸念されており、それを払拭する必要があります。	【4章 今後、速やかに実行すべき施策】 No.20 包括的民間委託の普及に関するご意見

『総力戦で取り組むべき次世代の「地域インフラ群再生戦略マネジメント」  
～インフラメンテナンス第2フェーズへ～』提言書（案）に対するご意見

1.パブリックコメントで寄せられたご意見

No.	ご意見	分類
10	<p>国、地方自治体で官民連携事業を検討する担当者と民間事業者が今以上にフラットな立場で意見交換や事業方式を検討する勉強会、研究会のような場を国主導で開催することが有効な手段ではないかと考えます。</p> <p>官民連携事業は官と民の協力が必要不可欠です。制度、仕組を官側だけで作り上げるのではなく、制度設計の段階から民間の実際の事業者の意見、知恵を反映させる機会を創出することも必要ではないかと考えます。</p> <p>また、民間事業者との勉強会、研究会を通して地方自治体の包括的民間委託を始めとした官民連携事業の理解促進が進むことを期待します。</p>	<p>【4章 今後、速やかに実行すべき施策】 No.20 包括的民間委託の普及に関するご意見</p>
11	<p>技術者の少ない市町村に対して、当面の対応として技術者の派遣や専門家による支援を行うのはよいが、技術者不足に対して長期的にどのように対応しようとしているのかわからない。インフラメンテナンスに係る本案ではなく、国土交通省としてのもっと大きい計画において述べるべきことかもしれないが、将来的に市町村の技術者はいなくなってもよい（仕方がない）と考えているのか、土木技術者と統括する国土交通省としての基本的考え方と対応策を示してほしい。</p>	<p>【4章 今後、速やかに実行すべき施策】 No.23 技術者不足に関するご意見 (技術者不足に対する国土交通省の基本的考え方を確認するもの)</p>

『総力戦で取り組むべき次世代の「地域インフラ群再生戦略マネジメント」  
～インフラメンテナンス第2フェーズへ～』提言書（案）に対するご意見

1.パブリックコメントで寄せられたご意見

No.	ご意見	分類
12	国は、市区町村の新技术活用状況や民間活力等の導入状況などについて俯瞰的に分析し・・・とあるが、技術者の少ない市町村では新技术活用や民間活力導入のための仕組みづくりをすることが極めて難しい。国は傍観者的に分析するだけでなく、施設管理者として率先して新技术を活用し、その有効性や経済性について判断した上で、「新技术」を「標準の技術」として普及させる手立てを考えるべきである。	【4章 今後、速やかに実行すべき施策】 No.24 新技术活用に関するご意見 (国が率先して活用・普及させるなどの新技术活用に向けた土壌づくりを求めるもの)
13	NETIS活用はひとつの方法ではあるが、メンテナンスの技術は特殊なものが多く、地域の中小業者が積極的に活用できる状況にない。大手の補修業者等による技術支援など土壌づくりが必要である。	【4章 今後、速やかに実行すべき施策】 No.24 新技术活用に関するご意見 (国が率先して活用・普及させるなどの新技术活用に向けた土壌づくりを求めるもの)
14	本件の「意見提出が30日未満の場合その理由」は何ですか？	【その他】 No.26 パブリックコメント実施期間が30日未満である理由に関するご意見